

徳島市の財政

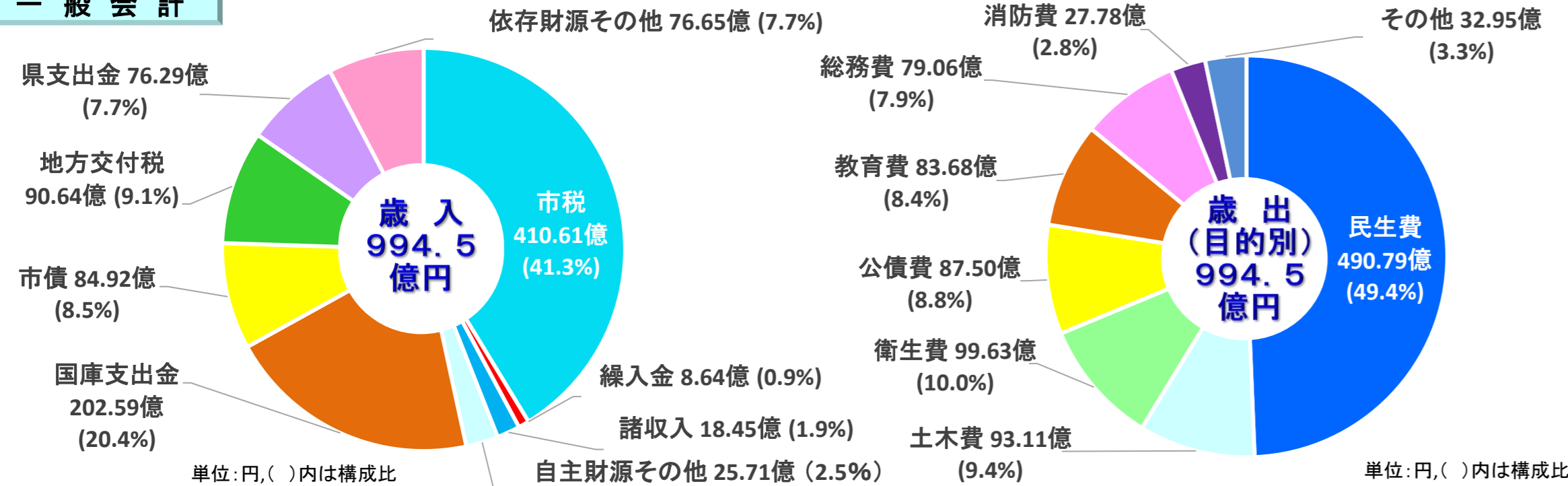


(令和2年3月31日現在)

人口	252,304 人
世帯数	120,160 世帯
面積	191.39 km ²

令和2年度当初予算の状況

一般会計



自主財源 (市が自主的に収入できる財源)
 市税:市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、都市計画税など
 繰入金:基金の取り崩しなど
 諸収入:延滞金や預金利子など
 その他:使用料及び手数料、分担金及び負担金、寄附金、財産収入など

依存財源 (国や県からの交付金、借入金)
 国庫支出金:国からの補助負担金など
 市債:国や金融機関から借り入れる資金
 地方交付税:国から交付される使途を制限しない交付金
 県支出金:県からの補助負担金など
 その他:地方譲与税、地方消費税交付金、配当割交付金など

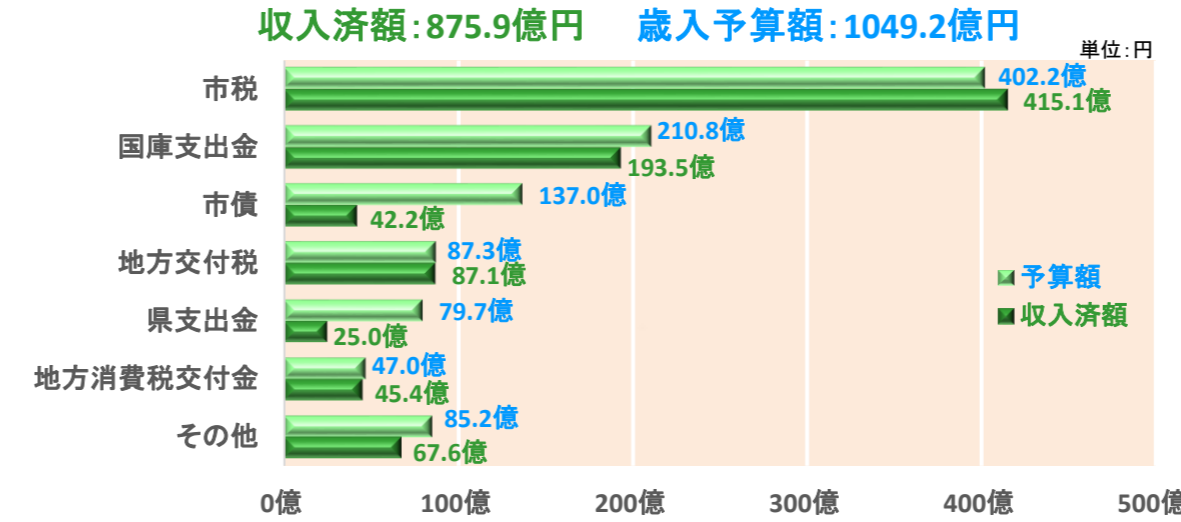
目的別歳出の内訳 (行政目的別の分類)
 民生費:社会・児童福祉など社会生活を保障するために必要な経費
 土木費:道路や河川、公園設備などの経費
 衛生費:予防注射やごみ処理など、健康で衛生的な生活のための経費
 教育費:小・中学校、生涯学習などの教育関連経費
 公債費:市債の元金や利子の償還経費
 総務費:市役所の運営や地域活動の推進のための経費
 消防費:消防、救急、防災のための経費
 その他:議会費、労働費、農林水産業費、商工費、災害復旧費、予備費

特別会計

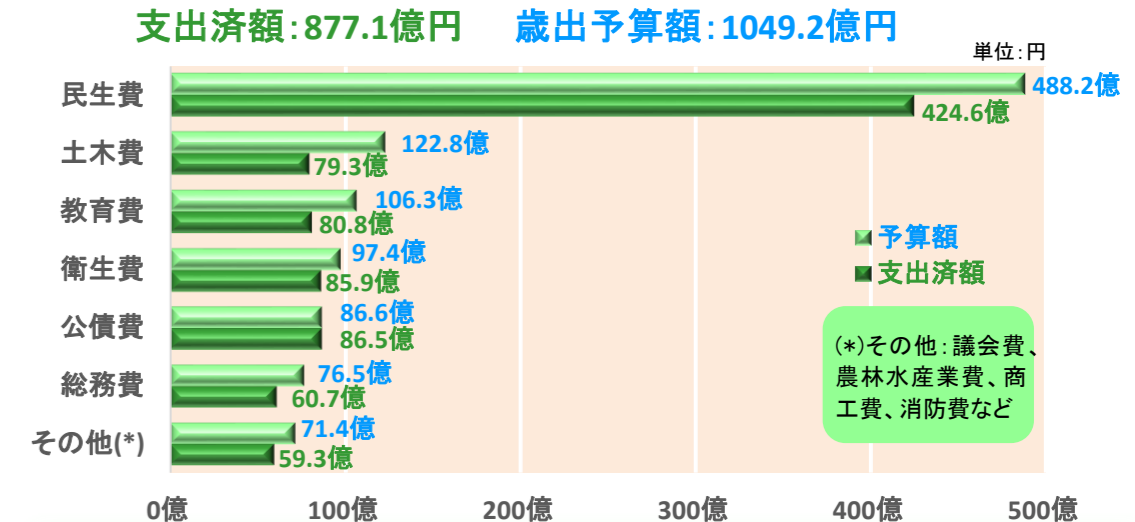
会計名	予算額
国民健康保険事業	24,984
食肉センター事業	108
奨学事業	15
土地取得事業	590
住宅新築資金等貸付事業	3
介護保険事業	28,270
後期高齢者医療事業	3,841

令和元年度予算の執行状況

歳入(一般会計)



歳出(一般会計)



(繰越額を含む) 一般・特別会計の歳入歳出決算の確定は5月31日です。

市有財産の状況



市債の状況

一般会計	執行率
食肉センター事業	248
下水道事業	32,138
住宅新築資金等貸付事業	4
中央卸売市場事業	255
商業観光施設事業	16
水道事業	18,891
旅客自動車運送事業	40
市民病院事業	12,921
合計	159,683

一人あたりの状況

市税負担	市債残高	市民サービス
159,419	377,205	415,838

一時借入金の状況

借入額
商業観光施設事業 630

企業会計

会計名	収益的収支		資本的収支	
	収入	支出	収入	支出
中央卸売市場事業	559	565	35	160
商業観光施設事業	209	206	-	9
水道事業	5,383	5,005	1,621	4,243
公共下水道事業会計	4,799	4,788	2,771	4,093
旅客自動車運送事業	620	650	0	12
市民病院事業	11,244	11,236	1,488	1,951

企業会計

会計	収益的収入			収益的支出			資本的収入			資本的支出		
	予算額	収入済額	収入率	予算額	支出済額	執行率	予算額	収入済額	収入率	予算額	支出済額	執行率
中央卸売市場事業	571	523	91.6%	598	545	91.1%	39	39	100.0%	148	111	75.0%
商業観光施設事業	206	206	100.0%	191	176	92.1%	-	-	-	54	54	100.0%
水道事業	5,443	5,392	99.1%	5,138	4,731	92.1%	1,325	991	74.8%	4,608	3,383	73.4%
旅客自動車運送事業	675	648	96.0%	691	654	94.6%	0	0	50.1%	18	17	94.4%
市民病院事業	11,009	10,911	99.1%	11,122	10,823	97.3%	811	760	93.7%	1,208	1,161	96.1%

※単位(百万円)未満の四捨五入により収入率が算出できない場合は、千円単位で算出した収入率を記載しています。

<令和2年度当初予算主要施策の概要>

令和2年度当初予算は、年度当初に市長選挙を控えていたことから、法令などに基づく義務的な経費や緊急のまたは継続的な対応を必要とする事業を中心に「骨格予算」として編成しました。

防災対策の推進・生活基盤の整備

- ★地区別津波避難計画策定事業 815万円
地域コミュニティや自主防災組織などが意見を重ねて作成する、地域別の津波避難計画について支援する。
- ★AED整備促進事業 108万円
市立保育所や認定こども園、幼稚園にAEDを設置する。
- ★橋りょう長寿命化事業 1億6,800万円
橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの予防修繕を行う。
- ★上水道老朽管更新事業 10億5,320万円
市民に信頼されるライフラインを維持するため、水道管路の耐震化を計画的に進める。

子育て支援・地域福祉の充実

- ★在宅育児家庭相談室事業 283万円
保護者の子育て不安の解消等を目的として、在宅育児家庭相談室を新たに勝占地区に開設する。
- ★外国青年招致事業 9,503万円
小・中学校へ外国語指導助手を派遣し、外国語教育の充実と国際交流の推進を図る。
- ★重度障害者入院時コミュニケーション支援事業 60万円
重度障害者との意思疎通に熟達した者を医療機関に派遣し、診療行為の円滑化を図る。
- ★被保護者健康管理支援事業 1,802万円
生活保護制度の被保護者に対する健康指導等を実施し、健康や生活の質の向上を図る。

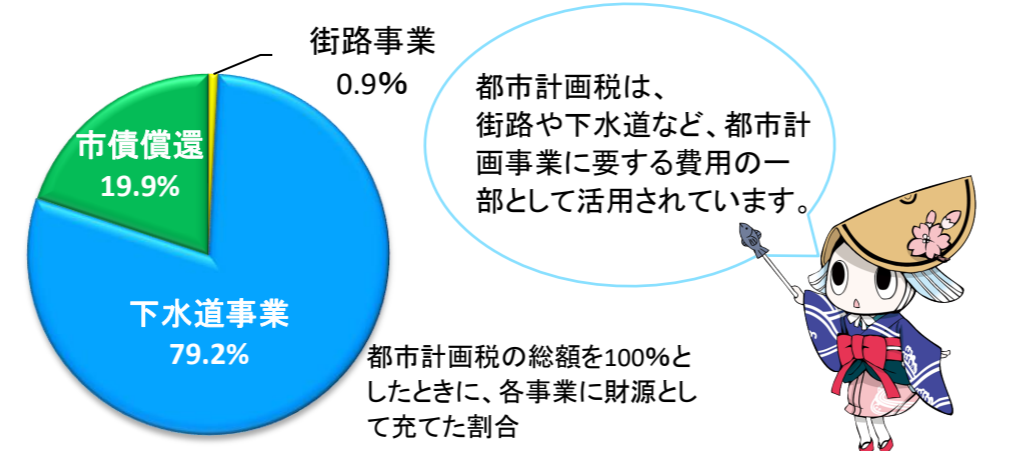
地域経済の活性化・市民生活の支援

- ★移住促進事業 279万円
県外での移住フェアや移住体験ツアーを実施し、本市への移住を促進する。
- ★都市計画基本方針策定事業 705万円
人口減少や少子高齢化などの環境変化に対応した都市づくりを進めるため、指針となる「徳島都市計画マスタープラン」を策定する。
- ★徳島駅前にぎわい創出事業 2,300万円
徳島駅前の賑わい創出と地域活性化を目的としてアミコビルなどで継続的にイベントを開催する。
- ★中心市街地出店支援事業 900万円
中心市街地の商業の魅力向上のため、空き店舗に新規出店する場合の店舗改装に要する費用の一部を助成する。

令和2年度予算における都市計画税の使途

事業名	予算額	財源内訳					予算額に対する充当率
		国・県支出金	市債	その他一般財源等	うち都市計画税		
都市計画事業 合計	3,258	142	364	2,752	2,744	84.2%	
街路事業	155	27	105	23	23	15.0%	
下水道事業	2,554	115	259	2,180	2,174	85.1%	
市債償還	549	-	-	549	547	99.7%	

※下水道事業・・・下水道建設、一般会計からの繰入金等
 ※市債償還・・・都市計画事業に係るもの



平成30年度決算連結財務諸表

連結貸借対照表

借方	金額		貸方	金額	
	金額	比率		金額	比率
1 固定資産	319,048,044		1 固定負債	160,543,252	
(1)事業用資産	169,580,758		(1)地方債等	122,605,083	
(2)インフラ資産	123,217,823		(2)長期未払金	27,997	
(3)物品	23,774,397		(3)退職手当引当金	21,907,806	
(4)物品減価償却累計額	△ 14,231,919		(4)その他	16,002,366	
(5)無形固定資産	5,283,056		2 流動負債	19,490,721	
(6)投資及び出資金	475,165		(1)1年内償還予定地方債等	14,260,755	
(7)長期延滞債権	2,810,263		(2)未払金	2,499,883	
(8)長期貸付金	118,845		(3)未払費用	32,447	
(9)基金	7,274,874		(4)前受金	20,496	
(10)その他	1,132,207		(5)前受収益	69,571	
(11)徴収不能引当金	△ 387,425		(6)賞与等引当金	1,784,775	
2 流動資産	24,557,680		(7)預り金	521,592	
(1)現金預金	13,146,225		(8)その他	301,202	
(2)未収金	3,086,623		負債合計	180,033,973	
(3)短期貸付金	482,241		純資産合計	163,571,751	
(4)基金	6,858,040		純資産合計	163,571,751	
(5)棚卸資産	1,055,842		資産合計	343,605,724	
(6)その他	197,862		負債及び純資産合計	343,605,724	
(7)徴収不能引当金	△ 269,153				

連結資金収支計算書

金額	金額	
	金額	比率
1 業務活動収支	15,657,379	
業務支出	172,526,901	
業務収入	188,211,672	
臨時支出	30,425	
臨時収入	3,033	
2 投資活動収支	△ 13,916,457	
投資活動支出	8,567,006	
投資活動収入	△ 5,349,451	
3 財務活動収支	△ 892,793	
財務活動支出	△ 11,041,071	
財務活動収入	10,148,278	
本年度資金収支額	848,128	
本年度歳計外現金増減額	45,507	
本年度末現金預金残高	13,146,225	

連結純資産変動計算書

金額	金額	
	金額	比率
前年度末純資産残高	163,859,584	
1 純行政コスト(△)	△ 162,374,213	
2 財源	162,125,916	
(1) 税金等	100,831,955	
(2) 国県等補助金	61,293,961	
本年度差額	△ 248,297	
1 無償借換等	80,221	
2 他団体出資等分の減少	△ 1,577,465	
3 その他	1,457,708	
本年度純資産変動額	△ 287,833	
本年度末純資産残高	163,571,751	

※各表及び計算書の下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

金額	金額	
	金額	比率
181,895,489		
1 業務費用	65,984,765	
(1)人件費	27,085,709	
(2)物件費等	32,888,721	
(3)その他の業務費用	6,010,335	
2 移転費用	115,910,724	
(1)補助金等	91,118,502	
(2)社会保障給付	24,756,377	
(3)他会計への繰入金	848	
(4)その他	34,997	
経常収益	19,863,176	
1 使用料及び手数料	15,290,329	
2 その他	4,572,847	
純経常行政コスト	△ 162,032,314	
臨時損失	380,064	
1 資産除売却損	119,142	
2 その他	260,922	
臨時収益	38,164	
1 資産売却益	2,570	
2 その他	35,594	
純行政コスト	△ 162,374,214	

市民一人当たりの資産残高
約135万円

市民一人当たりの負債残高
約71万円

市民一人当たりの純資産残高
約64万円

市民一人当たりの行政コスト
約64万円

市民一人当たりの経常収益
約8万円

市民一人当たりの純資産変動額
約0.1万円の減

(平成31年1月1日の人口254,416人で換算)